

行政評価局調査の実施状況(行政分野分類別)

参考資料 2

●：総務省が行う政策の評価 ○：行政評価・監視

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
1	IT 社会化推進	○IT 化推進施策（地域情報化）〔H17〕 ○電子政府の推進〔H16〕
2	経済財政政策	○PFI の推進〔H27〕 ●PFI 事業〔H19〕 ○特区としての実施が特に低調な規制緩和措置〔H16～H18〕 ●特別会計制度の活用状況（歳入歳出決算における表示内容）〔H15〕 ●政府金融機関等による公的資金の供給〔H15〕
3	共生社会政策	○子育て支援（保育施設）〔H30〕 ○子育て支援（子どもの預かり施設）〔H28〕 ○発達障害者支援〔H28〕 ●食育の推進〔H27〕 ●ワーク・ライフ・バランスの推進〔H25〕 ○高齢者の社会的孤立の防止対策等〔H25〕 ○自殺予防対策〔H24〕 ○ホームページのバリアフリー化の推進〔H22〕 ●配偶者からの暴力の防止等〔H21〕 ●少年の非行対策〔H18〕 ○自殺予防〔H17〕 ●少子化対策（新エンゼルプラン）〔H16〕 ●障害者の就業等〔H15〕
4	国民生活の安全・安心の確保	○消費者事故対策 ※ ○土砂災害対策〔H29〕 ○個人情報の保護〔H28〕 ○地下街等地下空間利用施設の安全対策等〔H28〕 ○災害時に必要な物資の備蓄〔H27〕 ○気象予測の精度向上等の取組〔H26〕 ○震災対策の推進（災害応急対策）〔H26〕 ●消費者取引〔H26〕 ○製品の安全対策〔H22〕 ○気象行政〔H22〕 ○食品表示（監視業務の適正化）〔H22〕 ○原子力の防災業務（第二次）〔H20〕（第一次）〔H19〕 ○食品表示〔H14〕 ○豪雨対策（市街地・住宅地）〔H13〕
5	地方分権改革	
6	選挙、政党	
7	独立行政法人	○設立に認可を要する法人〔H26〕 ○特別の法律により設立される民間法人等の指導監督〔H25〕 ○国から補助・委託等を受けている公益法人〔H24〕 ○特殊法人等に係る監査機能〔H15〕 ○認可法人〔H14〕 ○特殊法人（公団、事業団等の財務内容等）〔H14〕 ○特殊法人（事業の見直し等）（社会保険診療報酬支払基金）〔H13〕 ○特殊法人（事業の見直し等）（勤労者退職金共済機構）〔H13〕 ○特殊法人（事業の見直し等）（日本中央競馬会）〔H13〕
8	国家公務員	○国の行政機関の法令等遵守（会計経理の適正化等）〔H22〕 ○国の行政機関の法令等遵守態勢〔H20〕
9	行政手続	○公文書等管理〔H29〕 ○申請手続等の見直し〔H28〕 ○規制の簡素合理化（関係者からの意見・要望への対応）〔H26〕 ○申請手続に係る国民負担の軽減等（一般手続関連）〔H25〕 ○申請手続に係る国民負担の軽減等（東日本大震災関連）〔H24〕 ○検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減〔H23〕 ○行政手続等における本人確認〔H20〕 ○地方支分部局等における指導監督行政（立入検査）〔H18〕 ○検査・調査等業務従事者の身分確認〔H18〕

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
		●検査検定制度〔H16〕 ○行政手続法の施行及び運用〔H16〕 ○許認可等申請手続の簡素合理化〔H13〕
10	統計	○農林水産統計業務〔H13〕
11	地方自治	
12	地方財政、地方税	
13	司法	●法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革〔H24〕
14	民事	
15	刑事	○更生保護ボランティア ※ ○刑務所出所者等の社会復帰支援対策〔H25〕
16	警察	○高速道路の逆走防止対策〔H29〕 ○自転車交通安全対策〔H27〕
17	消防	
18	国土開発	●地籍整備の推進 ※ ○社会資本の維持管理及び更新（鉄道施設の保全対策等）〔H27〕 ○社会資本の維持管理及び更新〔H23〕 ○公共事業の需要予測等〔H20〕 ○バリアフリーの推進（交通バリアフリー）〔H17〕 ●リゾート地域の開発・整備〔H15〕 ○海岸の保全・利用〔H14〕
19	土地	
20	都市計画	○地域活性化〔H28〕 ○中心市街地の活性化〔H16〕
21	道路	○社会資本の維持管理及び更新（道路橋の保全等）〔H21〕
22	河川（含 ダム等）	○水資源〔H13〕
23	建築、住宅	○空き家対策〔H30〕 ○災害時の住まい確保 ※ ○公的住宅供給〔H29〕 ○遊戯施設の安全確保対策〔H19〕
24	財務	○国の債権管理等〔H27〕 ○契約における実質的な競争性の確保（役務契約）〔H25〕 ○契約における実質的な競争性確保（物品調達）〔H21〕 ○契約の適正な執行〔H20〕 ○国等の債権管理等〔H19〕 ○府省共通事務（調達、公用車、旅費等）〔H19〕 ○民間団体等を対象とした補助金等（第2次）〔H18〕（第1次）〔H17〕 ○補助金等（利用料金等を徴収する施設の整備に対する補助金）〔H13〕 ○官庁共通経費等（庁舎管理、官庁物品購入等）〔H13〕
25	国有財産	○職員研修施設〔H22〕
26	国税	
27	国債	
28	教育	○学校における専門スタッフ ※ ○いじめ防止対策の推進〔H29〕 ●グローバル人材育成の推進〔H29〕 ○グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育〔H27〕 ○科学研究費補助金等の適正な使用の確保〔H25〕 ●留学生の受入れ推進施策〔H16〕 ○教員の養成、資質向上等〔H15〕 ○外国人児童生徒等の教育（公立の義務教育諸学校への受入れ推進）〔H15〕 ○私立学校の振興（高等教育機関）〔H14〕
29	文化	○世界文化遺産の保存・管理等〔H27〕

行政評価局調査の実施状況(行政分野分類別)

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
		○文化財の保護 [H16]
30	産業一般	○下請取引 [H30] ○イノベーション政策の推進 [H28] ○産業活動活性化（中小企業に係る経営革新・創業の推進） [H15]
31	農業	○農業労働力の確保 ※ ●農林漁業の6次産業化の推進 ※ ○鳥獣被害対策 [H30] ○家畜伝染病対策 [H27] ○農業水利施設の保全管理 [H25] ○農地の保全及び有効利用 [H25] ○食品流通対策（食品の流通部門の構造改善に係る事業） [H23] ○輸入農畜水産物の安全性の確保 [H20] ○農業災害補償 [H17] ○都市農村交流対策 [H17] ○農業経営構造対策 [H16] ○農薬の使用、管理等 [H14] ○農業担い手対策 [H13]
32	林業	○森林の管理・活用 [H29] ○森林の保全・管理等 [H15]
33	水産業	
34	鉱業	
35	工業 (含 エネルギー)	○再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営 [H27] ●バイオマスの利活用 [H22] ○都市ガス及び液化石油ガスの安全確保等 [H13]
36	商業	
37	金融、保険	○根拠法のない共済 [H16]
38	外国為替、貿易	●クールジャパンの推進 [H30] ●地域輸入促進 [H14]
39	陸運	○貸切バス等の安全確保対策 [H29] ○貸切バスの安全確保対策 [H22] ○鉄道交通の安全対策 [H18] ○自動車の検査・登録及び整備 [H13]
40	海運	○海上災害対策（油等流出災害） [H15]
41	航空	○航空安全 [H15] ○空港の整備等 [H13]
42	貨物運送	○自動車運送事業における事故防止対策 [H16]
43	観光	●訪日外国人旅行者の受入れ [H30] ○外国人旅行者の受入環境の整備 [H26] ●外国人が快適に観光できる環境の整備 [H20]
44	郵務	○郵政事業（効率化・合理化、郵政三事業の事業別計理等） [H13]
45	電気通信	
46	労働	●高度外国人材の受入れ ※ ●女性活躍の推進 ※ ○テレワーク環境整備 [H28] ○職業能力開発の効果的な実施（職業訓練） [H27] ○外国人の受入れ対策（技能実習制度等） [H25] ○公共職業安定所の職業紹介等（一般職業紹介業務） [H23] ○雇用保険二事業 [H21] ○労働安全等 [H19] ○高齢者雇用対策 [H13]
47	環境保全	○小型家電リサイクルの推進 [H29] ○太陽光発電施設の廃棄処分等 [H29] ○アスベスト対策（飛散・ばく露防止対策） [H28] ○一般廃棄物処理施設の整備・維持管理 [H27] ○温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業 [H26] ○鳥獣被害防止対策 [H24] ●世界最先端の「低公害車」社会の構築 [H21]

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
		●自然再生の推進 [H20] ○アスベスト対策 [H19] ●リサイクル対策 [H19] ●大都市域における大気環境の保全 [H17] ○産業廃棄物対策 [H17] ○化学物質の排出の把握及び管理 [H17] ●湖沼の水環境の保全 [H16] ○PCB 廃棄物対策 [H15] ●容器包装リサイクルの促進 [H14] ○自然環境保全（国立公園等） [H14]
48	厚生	○感染症対策 [H29] ○がん対策 [H28] ○医師等の確保対策 [H26] ○医療安全対策 [H25] ○医薬品等の普及・安全 [H24] ○薬物の乱用防止対策（需要根絶に向けた対策） [H21] ○小児医療 [H19] ○感染症対策 [H18] ○医療事故 [H15] ○医薬品（安全対策） [H13]
49	社会福祉	○認知症高齢者の介護環境 ※ ○介護施策 [H30] ○有料老人ホームの運営 [H28] ○生活保護 [H26] ●児童虐待の防止等 [H23] ○生活保護（自立支援プログラム） [H20] ○社会福祉法人の指導監督 [H15]
50	社会保険	○年金業務の運営（国民年金業務） [H30] ○介護保険事業等 [H20] ○厚生年金保険 [H18] ○年金（国民年金業務）（第一次）及び（第二次） [H16] ○介護保険の運営状況 [H14] ○政府管掌健康保険事業等 [H13]
51	防衛	○防衛施設の建設・管理等 [H15]
52	外事	○在外公館 [H22] ○在外邦人の安全対策等 [H19] ○外交・在外業務実施体制及び運営（『外務省改革「行動計画」』） [H16] ●経済協力（政府開発援助） [H16] ○在外邦人の安全確保対策（開発途上国） [H13]
53	その他	○遺品整理サービス ※ ○買物弱者対策 [H29] ○実施庁に係る実績評価 [H16]

(注1) 本表は、政策評価審議会における審議に資するため、平成13年1月以後の行政評価局調査（総務省が行う政策の評価、行政評価・監視）の実施状況（平成31年3月4日現在）を、電子政府の総合窓口（e-Gov）における行政分野分類別に、便宜的に整理したもの。

(注2) 行政評価局調査のテーマ名は適宜簡略化した上で、行政分野分類内において新しいものから順に記載している。

(注3) [] 内には、行政評価局調査の結果が公表された年度を記載している（例えば [H30] は、平成30年度を示す）。

(注4) 「※」は、「平成30年度行政評価等プログラム」（平成30年4月 総務省）において「本調査着手済み」又は「30年度本調査着手」とされている調査テーマであって結果が公表されていないもの（平成31年3月4日現在）を示す。

(注5) 「第一次」「第二次」など複数調査間の連続性が明示されているものについては、当該複数調査を一括して記載している。